

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 (令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 iv	○	1	長崎発 未来の作り手 育成プラン	44,541	21,165	10,340	「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」では、県立高校6校を研究指定し、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域活性化に向けた活動や研究発表会を行った。また、「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築した。さらに、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・地元の行政機関や事業所などと連携し、地域活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった。
				3,089	1,413	10,171		—	—	—		
				9,595	3,660	10,209		20	—	—		
			H30-R5	—	—	—		【成果指標】	—	—	—	
高校教育課	—	—	—	高校生	【成果指標】	—	—	—	—	—	—	
取組項目 vi	○	2	しまの「ミライ」応援事業	811	525	7,042	離島に住む小学生を対象に、地域活性化に取り組む先駆者の講話や企業等での体験活動、参加者同士の意見交換等を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、定員を40人から20人に減らして募集し、最終的には対馬市、壱岐市、五島市から計13名の児童が参加し実施した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・講話や体験活動、意見交換会等を実施したことにより、「しま」を始めとする「ふるさと長崎県」を担っていく意欲が高まり、離島地域でのリーダー育成につながった。
				1,393	737	7,068		参加者数(人)	40	13	32%	
			R2-4	離島振興法第1条				【成果指標】	—	—	—	
			生涯学習課	○	—	—		対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町、小値賀町に住む小学5・6年生	【成果指標】	90	100	
取組項目 ii	○	3	郷土学習資料作成事業	3,927	3,927	2,386	令和3年度版「ふるさと長崎県」を改訂し、県内各学校や関係機関に配布した。主な改訂内容として、「『しま』は長崎県の宝!! シリーズ4～五島市～」などを新規に掲載、都市景観とその安全に係る記述を充実させるとともに、全編にわたり数値等の修正を行った。	【活動指標】	14,000	14,100	100%	●事業の成果 ・学校での活用率は100%であり、社会科や総合的な学習の時間での資料としての活用、朝読書での活用など、各学校で活用の工夫がなされたことにより、高い実績値につながった。
H16-	3,730	3,730	2,347	作成配付部数(冊)	14,100	14,100		100%				
	3,835	3,835	2,356	【成果指標】	100	82.7		82%				
	義務教育課	—	—	—	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校) (%)	100		81.5	81%			
取組項目 iii	○	4	ふるさとの新たな魅力を 創出するキャリア教育 実践事業	4,717	2,634	7,853	9市町11中学校を拠点校として指定し、学校と行政機関、市町まちづくり担当課、地元企業等が協働しながら、生徒が地域の課題を解決し、地域の活性化につながるための学習プログラムを開発・普及させることを目指し、研究を進める。	【活動指標】	—	—	—	—
(R3新規)R3-4	—	—	—	公開授業を行った学校数(校)	9	—		—				
義務教育課	—	—	—	公立中学校の教員・生徒	【成果指標】	40		—	—			

取組項目 viii	○	5	「しま」体験活動支援事業費	568	568	1,591	令和2年度は、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒309人が本事業により体験活動を実施した。活動先は、香岐市、五島市の2市である。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校に情報提供を行った。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・3回の説明会を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者は例年の半数以下となった。
				53	53	1,565		各町教育委員会に対する説明(回)	3	3	100%	
				202	202	1,571		【成果指標】	95以上	93.9	98%	
				H23-				—	島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)	95以上	92.1	
義務教育課			—	—	—	小・中学生						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	我が国や郷土の伝統・文化、自然環境に関する学習の充実(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域と連携した探究活動や、地域の歴史や文化の理解、伝統芸能の継承等を行う活動は、総合的な探究の時間や特別活動の時間でほとんどの県立学校で取り組んでいる。課題としては、学校として系統的・体系的な計画がなされていない学校において、継続的な取り組みになっていないことがあげられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和3年度末までに、すべての県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成することになっている。</p>
ii	教科や総合的な学習・探究の時間等において主体的に郷土で学ぶ教育の推進(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>これまでのふるさと教育は、ふるさとの歴史や自然等を調べて、よさを見つける学習に力点が置かれていた。人口減少問題をはじめ、様々な地域課題の解決が求められる今の時代にあっては、子どもにはふるさとを担う実践力を身に付けさせる必要がある。地域の課題や解決の方法等について主体的に考え、実践していくといった学習活動を展開する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>これまでの「ふるさとのよさを学ぶふるさと教育」から、人口減少や環境保全、地域創生等の地域が抱える課題に対して、「子どもたちが自分たちの力で解決を図り新たな魅力を創出するふるさと教育」への転換を図る。</p>
iii	地域ぐるみで展開するふるさと教育の推進(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ふるさとを支える人材を育成するため、地域における自主的、継続的な体制づくりが必要である。具体的には、学校、教育委員会、市町まちづくり担当課等との連携・協働体制を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>本事業について、関係者に対し理解を促すとともに、地域の課題を共有するため、ふるさとの新たな魅力創出会議を設置し、学校、教育委員会、市町まちづくり課と協働でふるさと教育の推進を図る体制作りを構築する。</p>
iv	県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、主体的・持続的な実施体制を確立(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」(H30～R2)により、高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上している。また、令和3年度までにすべての県立高校でふるさと教育の体系図と実施計画を策定する。一方で小中学校のふるさと教育から一歩進んだSDGsの視点からの課題発見・解決能力の育成、教師主導から生徒自らが創り上げる探究学習への転換に課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」により、SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材を育成する。</p>
v	自治体、大学、産業界等とのコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究学習を県立高校で実施(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「地域魅力化型高等学校支援事業」により松浦高校において、地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題解決に係るカリキュラム開発を行った。課題としてはコンソーシアムが報告の場になってしまい、活動の充実やカリキュラム開発に向けて検討していく機能を果たせなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コンソーシアムの機能を十分果たせるように、ワーキンググループの役割を明確にし、活動を充実させる。</p>
vi	「しま」の将来について考えるプログラム等を通じたふるさとの未来を創ろうとする意欲の醸成(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度は、佐世保市・松浦市を中心とする県北地区を活動の場所として講話、体験活動、意見交換等を行い、参加者は「しま」や「長崎県」のよさや魅力を再発見した。「将来、島に貢献したいと思う」割合が100%となるなど、将来の離島地域のリーダー育成につながる取組となった。 事業効果を高める研修プログラムの改善及び、新型コロナウイルス感染症の影響下で参加者を確保し、対策を講じながら安全に実施することが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>参加児童・保護者へのアンケート結果を基に研修プログラムの改善を図る。また、新型コロナウイルス感染拡大防止については予算面も含め対策を講じるとともに、人口減少や若者流出が著しい「しま」の子どもたちが、地域活性化を進める取組を学び、ふるさとの現状・将来を語り合う意義を示しながら参加者の確保に努めていく。</p>

vii	世界遺産を活かしたふるさと教育の促進(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「ふるさと長崎県」に県内の世界遺産の概要を掲載するとともに、世界遺産課が制作・企画するリーフレットに、世界遺産を活用した授業実践例を掲載した。作成した資料を活用した実践を広げていくことが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>教科横断的な学習により世界遺産を活かしたふるさと教育が展開されるよう、各種研修会や学校訪問等において指導していく。</p>
viii	学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供(事業群②)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>体験活動プログラムの作成について、県と学校が連携し充実化を図る取組は十分なされていない状況である。まずは、学校がどのようなねらいをもって体験活動に望んでいるかなど、学校側の考えを把握することが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小・中学校の体験活動(宿泊学習等)後のアンケート結果を参考に、ニーズや課題を把握し、活動プログラムの充実を図る。</p>
ix	県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供(事業群②)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>生涯学習課が、県立青少年教育施設における3つの体験プログラム(相手の個性を認めたり、友だちのよさを再発見したりするプログラム)を開発し提案した。今後は、開発したプログラムを実践し、その効果を検証することが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>生涯学習課と県立青少年教育施設が連携を図り、友だちとの関わりを深めることをねらいとしたプログラムの開発・実践・検証を進める。また、青少年教育施設の職員が集まる場で、実践の共有や情報交換等を進める。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 iv v	○	1	長崎発 未来の作り手育成プラン H30-R5 高校教育課	令和3年度からは「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」において、希望生徒20名程度を対象にしたアントレプレナーシップゼミや県内全体でアイデアコンテストを実施し、本県の未来を担う人材育成を図る。	②	「ふるさと教育支援事業」「ながさき未来人材デザイン高校生SDGs推進事業」を引き続き実施し、取組の内容や成果の県全体への普及を図る。	改善
取組項目 vi	○	2	しまの「ミライ」応援事業 R2-4 生涯学習課	令和3年度は、防災教育に関するプログラムや県を代表する企業・施設訪問を新たに加え、事業内容の更なる改善に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、参加者定員40名に対しバス2台を使用できるよう業務委託料の予算を増額した。	③	令和4年度は、県南地域を活動の場として離島地域のリーダー育成を図る事業を実施する。これまでの実績やアンケート結果等を基に研修プログラムの更なる改善に努めるとともに、事業の成果を広報・周知する取組の充実を図る。また、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、参加者が安全に活動できるよう十分な対策を講じる。	改善
取組項目 ii	○	3	郷土学習資料作成事業 H16- 義務教育課	―	②	子どもたちの郷土長崎に対する理解と愛情を深めるため、本学習資料の果たす役割は大きい。今後も、引き続き掲載内容の充実を図るとともに、本学習資料の継続的に広範な活用を促し、子どもたちの郷土長崎に対する愛情を深めていく。	改善
取組項目 iii	○	4	ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業 (R3新規)R3-4 義務教育課	R3新規	②	各校における「ふるさとを担う実践力」を育む学習プログラムの開発と実践について、県下全域への周知を目指す。	改善

取組 項目 viii	○	5	「しま」体験活動支援事業費	「しま」の豊かな自然や文化等のよさを実感できるような活動を充実させるために、毎年発行している「しま」への修学旅行に関するリーフレットに、「しま」での体験活動例や参加者の声など、参考になるような情報を精選して掲載する。	②	引き続き、「しま」体験活動支援事業についての周知を継続していく。	改善
			H23-				
			義務教育課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点